

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	釧路町地区地域水産業再生委員会
代表者名	後藤 義勝（昆布森漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	昆布森漁業協同組合、釧路町
オブザーバー	北海道釧路総合振興局

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	地域の範囲：北海道釧路町（昆布森漁業協同組合の範囲） 対象漁業種類： こんぶ漁業 （ 1 6 3 経営体） さけ定置網漁業 （ 1 0 経営体） つぶかご漁業 （ 1 1 経営体） ほっきがい漁業 （ 6 経営体） うに潜水器漁業 （ 1 6 経営体） かれい刺網漁業 （ 1 1 経営体） （その他の兼業） かき養殖業、かにかご漁業、花咲かにかご漁業、 ししゃもこぎ網漁業、たこ空釣縄漁業、いか釣り漁業、 あいなめかご漁業、さんま漁業、各種刺網漁業、 ほっかいえび漁業、各種小定置漁業、いわしたもすくい漁業、 ほたて養殖業 漁業者数：組合員 2 2 9 名 （令和 4 年 1 2 月 3 1 日 現在）
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、釧路総合振興局管内の中心都市である釧路市に隣接する釧路町に位置し、当漁協は、現在正組合員数229名が所属しており、コンブ漁業やサケ定置網漁業などの沿岸漁業と、カキ、ウニ等の養殖業、カレイ等の刺網漁業が中心に営まれている。 令和4年の市場取扱全体では、コンブ・ウニ・秋サケ定置網漁業の減産が影響し、数量3,508トン、金額23億7866万円の実績となっている。 近年では、コロナ禍による水産物消費の減少や魚価安、赤潮などによる水産資源の減少、高海水温による漁場環境の変化、特に秋さけの来遊資源の減少の影響により漁業収入の減少と、燃油・漁業資材の高騰など漁業を取り巻く環境が厳しい状況にあるため、健全な漁業経営を継続することが困難な状況となることを危惧しているところである。 こうした状況から漁業への魅力が年々薄れてきており、漁業後継者の確保・新規就業者の増加が困難になり、今後の漁業生産体制にも影響を与えることとなる。 このため、浜の活力を再生する方向性を様々な角度から再検討し、「浜の活力再生プラン」を実施することで漁家所得の向上を実現し、地域の活性化を図っていく。

(2) その他の関連する現状等

当地域の若年層は、他の地域への流出が多く漁家世帯の減少と高齢化に影響を及ぼしている。

そのため、基盤産業の漁業への関心を高めるために当漁協青年部が地元小学生対象の「漁業体験学習」を実施し、こんぶの模擬採取体験、地引き網・市場見学を行い地元で漁獲される魚の種類に触れるなどの啓蒙活動を行っている。

さらに、近隣漁協の青年部と連携し「漁師さんの出前授業」を実施し、漁法や漁具の紹介などに講師として積極的に参加している。

また、漁協女性部・青年部が近隣農協のイベント等の参加により交流を深めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組
(1) 魚価向上や高付加価値化
①漁獲物の船上活ベを実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。
②殺菌海水・窒素水の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。
③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
(2) 資源管理による生産量の拡大
①コンブ漁業の資源保護のため禁漁区・期間を設定し、また新たな荒廃漁場の雑海藻駆除を行い資源の維持・増大を図る。
②サケ、ウニ、ツブ、マツカワなどの種苗放流や、ウニ、ホッキの好漁場への移植放流による資源の増大を図る
③食害生物であるヒトデ駆除を計画的に実施し、魚礁・産卵礁の整備をすることにより資源増大を図る。
2 漁業コスト削減のための取組
(1) 省エネ活動等による省コスト化
①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減
②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。
③機器・設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減
④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減
⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
3 漁村の活性化のための取組
(1) 漁業人材育成確保
①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。
②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。

(3) 資源管理に係る取組

・漁業協同組合における資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護（北海道資源管理協議会）
・共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護（漁業協同組合理事会）

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 9.3%

漁業収入向上のための取組	①漁獲物の船上活ベを実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。 ②殺菌海水・窒素水の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。 ③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減 ②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。 ③機器設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減

	④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減 ⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
漁村の活性化のための取組	①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。 ②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産流通基盤整備事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・水産物付加価値向上事業（町） ・沿岸資源増養殖推進事業（町） ・マツカワ種苗購入放流事業（町） ・漁業担い手育成支援事業（町）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 14.0%

漁業収入向上のための取組	①漁獲物の船上活〆を実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。 ②殺菌海水・窒素氷の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。 ③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減 ②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。 ③機器設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減 ④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減 ⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
漁村の活性化のための取組	①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。 ②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産流通基盤整備事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・水産物付加価値向上事業（町） ・沿岸資源増養殖推進事業（町） ・マツカワ種苗購入放流事業（町） ・漁業担い手育成支援事業（町）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 1 8 . 7 %

漁業収入向上の ための取組	①漁獲物の船上活〆を実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。 ②殺菌海水・窒素氷の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。 ③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
漁業コスト削減 のための取組	①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減 ②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。 ③機器設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減 ④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減 ⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
漁村の活性化の ための取組	①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。 ②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。
活用する支援措 置等	・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 水産流通基盤整備事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 地域づくり総合交付金（道） ・ 水産物付加価値向上事業（町） ・ 沿岸資源増養殖推進事業（町） ・ マツカワ種苗購入放流事業（町） ・ 漁業担い手育成支援事業（町）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 2 3 . 4 %

漁業収入向上の ための取組	①漁獲物の船上活〆を実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。 ②殺菌海水・窒素氷の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。 ③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
漁業コスト削減 のための取組	①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減 ②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。 ③機器設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減 ④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減 ⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
漁村の活性化の ための取組	①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。 ②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。

活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産流通基盤整備事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・水産物付加価値向上事業（町） ・沿岸資源増養殖推進事業（町） ・マツカワ種苗購入放流事業（町） ・漁業担い手育成支援事業（町）
-----------	--

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 28.1%

漁業収入向上のための取組	①漁獲物の船上活〆を実施、サケやブリに加えてタラやカレイ類の対象魚種の割合を増やし魚価向上を図る。 ②殺菌海水・窒素氷の活用での流通体制を強化し品質向上を図る。 ③複合施設の畜養水槽や滅菌海水等を活用した、鮮度管理の高度化と活保管や調整出荷による付加価値向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	①省エネ機器等の導入による漁業用燃料経費の削減 ②最も燃費の良い速度で航行し、定期的な船底清掃を実施し使用燃油量の削減を図る。 ③機器設備メンテナンスを計画的に実施し故障・修理によるコストの低減 ④漁場情報の共有化など効率的な操業体制の構築による操業コストの低減 ⑤漁労作業の省力化および共同化・協議化を推進するための共同利用施設等の整備
漁村の活性化のための取組	①北海道漁業研修所による研修制度等を活用した漁業就業に必要な資格取得に対する支援を実施し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。 ②新規就業者の確保・若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産流通基盤整備事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域づくり総合交付金（道） ・水産物付加価値向上事業（町） ・沿岸資源増養殖推進事業（町） ・マツカワ種苗購入放流事業（町） ・漁業担い手育成支援事業（町）

（5）関係機関との連携

・ 取組みの効果が十分に発現されるよう、行政（北海道、釧路町）、系統団体（北海道漁業協同組合連合会等）との連携を強固にして事業を推進するとともに、国の事業に関しては北海道を通じて情報収集を行い、円滑な推進を図る。 ・ 資源の維持・増大を含めた資源保護及び漁場管理と試験操業などに関しては、地方独立行政法人北海道立総合研究機構及び行政（北海道、釧路町）等と連携をとり推進を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

・浜プランの取組の効果を評価・分析するため、毎年2回（9月、3月）に委員会を開催し、実施状況及び体制の確認、取組の改善を検討する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

秋サケ雄の船上活締めによる単価向上	基準年	令和2年度～ 令和4年度3年平均： 533 円（単位）
	目標年	令和10年度： 600 円（単位）
新規漁業就業者数の育成・確保	基準年	令和2年度～ 令和4年度3年平均： 1 人／年（単位）
	目標年	令和6年度～ 令和10年度： 1 人／年（単位）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

前期浜プラン期間中、活〆技術の普及、殺菌海水の使用など鮮度保持向上への取組を行い、魚価単価が基準年と令和4年を比較し76%向上したところである。今期浜プランにおいても、他の環境に左右されぬよう上記取組を継続実施する必要がある。よって過去3ヵ年平均単価533円を基準年とし、最終年度平均単価600円（11.2%向上）を目指す。

新規漁業就業者の確保において、少子高齢化の影響で漁業者数の減少が進んでいる中、北海道漁業研修所による研修制度等を活用した支援を実施し、また、今後も漁協青年部・女性部・漁業士の活動を支援し、新規漁業就業者の育成・確保を図る。

なお、前期浜プラン実績より本計画につき無理がなく妥当と判断する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	燃油価格高騰による影響を緩和するセーフティーネットに加入し、漁業経営の安定を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	中核的漁業者の育成確保のため、漁船機器等の導入により所得の向上を目指す。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	中核的漁業者の育成確保のため、漁船リースにより漁船の導入支援と経営改善による所得の向上を目指す。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	地域の持続的な漁業を実現するため、資源管理の推進と収益性の向上を両立させ、浜の構造改革を目指す。
水産流通基盤整備事業（国）	鳥糞等異物混入や直射日光を防ぐため、屋根付き岸壁を整備し衛生管理の向上を図る。 漁港や漁場の整備、保全により資源増大や効率的で安全な漁業経営を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	水域の監視、藻場の着底基質改善、生物生息環境保全などの実施を図る。
地域づくり総合交付金（道）	こんぶの選葉機・吊り機の導入により、漁労作業の軽減と経費削減、地域に適した機器等の導入、付加価値向上とPR活動等による所得向上を図る。
水産物付加価値向上事業（市町村）	漁協女性部が中心となり、主にこんぶの加工品の開発研究に努め、「昆布森ブランド」の普及促進を図る。
沿岸資源増養殖推進事業（市町村）	種苗放流（さけ・うに・ツブ）、移植放流（ほっき・うに）、有害水産動物駆除（ヒトデ）、わかめ・こんぶの養殖試験を実施し資源確保を図る。
マツカワ種苗購入放流事業（市町村）	種苗放流を行い、マツカワの資源回復と持続を図る。
漁業担い手育成支援事業（市町村）	漁業発展及び漁業振興に意欲があり、かつ向学心旺盛な青少年が漁業後継者としての定着促進を図る。